

国際社会の変貌と日本の位置・役割

■伊藤千尋

ペルー人質事件から日本をみる

日本は特殊な国である。そして、特殊であるのに「日本の社会が当たり前である」と思い込んでいる。世界各地を回り、各国の社会構造を知ると痛切に感じることである。違いを前提としないため、世界と交渉・交流する場合に不都合や矛盾が生じてくる。世界の中の日本を確立していくためには、日本に対する批判を憂う前に日本の特殊性を認識すべきなのである。ここでは、世界との関係を考える例として、昨年十二月に日本大使公邸人質事件が発生したペルーを取り上げてみる。

ペルーの社会構造とゲリラ

ペルーは貧富の差と人種差別が非常に強い、まさにピラミッド構造の社会である。上に支配層の白人、下にインディオといわれる先住民の層、そして白人と先住民の間に混血の層、という構成である。まったく別の人種が共存しながら水と油のようには層をなしている社会の典型なのである。しかも、ペルー社会は五百年間こうした構図が崩れていない。これに対して、「生まれながらの先住民はどんなに働いても上に上がれないのか」という疑問がわき、それが激しい動きとなってきたのが八〇年代である。失業率六六%にも関わらず、仕事を複数持たなければ

暮らしていけないインフレ状態の中、不公正を正し貧しい人々の政府を築こうとするゲリラの主張は、五百年変わらなかつた構造を民主主義的な手続で変えようとしてもできるはずがないと身にしみて感じていた貧困層に支えられ拡大を続けていったのである。

大統領フジモリの意義

一九九〇年、日系人アルベルト・フジモリがペルーの大統領になった。アジア系の移民という先住民より低い階層から立候補したフジモリは「虐げられた人々の政府をつくる」と主張した。ピラミッド構造の変革を訴え、彼は勝利したのである。ペルーはもちろん、それまでの第

三世界ではあり得ない、それ自体意義のある勝利であった。彼は就任後、学校を一日五校つくり、病院をつくり、インフレ退治を行った。公平な社会の実現に向けて々と政策を推進し、ペルー社会を劇的に変えていった。革命と呼んでも過言ではない意義をもつことである。

このフジモリの目標は実はゲリラと同様である。違いは、武装闘争と民主主義的解決という手段だけであり、当然支持基盤も同じである。フジモリの就任後は現実にゲリラへの支持が減るとともにゲリラ自身が武器を置くようになった。目標が達成できるならフジモリに任せてもいいということである。

なぜ日本が狙われるのか

ところが、この一二年フジモリ氏の支持率が激減した。高層ビルがニョキニョキ建ち、町中には真新しい日本製の車が走る発展したペルー。しかし、国民生活はむしろ悪くなり十年前と同じように複数の仕事を持たなければ生活していけない。しかも、近代化され生活水準が上がってしまった現在では、かつてのように何とか生きていくとさえ危うい。民営化・自由化

が盛んになり、リストラが始まり賃金が低下し、失業者が町中にあふれる。ゲリラは今こそ再び自分たちの出番だと考えた。しかも、標的は日本。彼らは「日本帝国主義」といつている。「そんなばかな」と思うだろうが、ここに日本の援助策の問題が浮上ってくる。相手がどういう政治の仕組みを持っている社会なのかを理解した上で実施しない限り効果がないのが援助なのである。相手国の政府が望むものをやみくもに援助をするのでは人々にとってメリットも実感もない。第三世界では政府と

国民は別のものなのだ。また、大型援助が国家全体の発展につながるだろうという発想も捨てなければならぬ。最下層の人々にとっては日本からの援助でダムがつくられたおかげで家を失い、結局電気も来ないという結果になることが多く、かえって恨まれる存在になってしまう。それがゲリラの「日本を狙おう」という決定にもつながっていくのである。

海外援助のあり方

望ましい援助の例としてカナダがある。カナダの場合は援助の一部ををNGO（市民活動団体）にほとんど任せている。

「あの島が今非常に困っている」あるいは「ここに病院をつくつたらいい」と、現地にいるNGOと具体的な援助内容を話し合い決定する。結果として、政府が出したお金が、必要などころに有効に使われると同時に、援助を必要としている人々から本当に感謝される。しかも役人ではなく一般市民が、現地の人と一緒に例えば畑を耕す。そうすると、「あ、カナダから金だ

けではなく人も来て、村をよくするのに役立つくれた」と感じる。多額な金は出なくても、援助が生きてくるわけである。また、そうした援助を継続していくことで信頼関係が築かれる。今回の人質事件でもカナダが大きな役割を果たしているのは、ゲリラからも政府からも一定の信頼を得ているという現れである。

自治体の果たすべきこと

今や「地球的な「地方の時代」」である。「〇〇国の△△という都市」ではなく、都市が直接国境を越え、世界とつながる時代なのである。

では、そうした時代の自治体のキーワードとは何か。市民活動である。行政が市民に施策を与えるのではなく、市民自体の活動と活力で都市全体が発展していく。欧米でも自治体は市民活動を信頼し責任を預け、彼らにはできない部分を担うという方向で動いている。地球全体がそういう流れになってきているのである。ペルーにノーベル平和賞候補

となったビジャ・エルサルバドルという自治体がある。人口三十万のスラムであったこの街がなぜノーベル平和賞候補になったのか。何も持っていない街が自分たちの手で街づくりを行い、学生・NGO・NPO…市民活動の意気に燃えるボランティアがそれを手伝った。その自助努力と成功が評価を受けたのである。アスクエタという市長は「例えペルーという国が崩壊してもこの街だけは必ず生き残る」と語っている。都市としての強烈なアイデンティティを持った街が、ゲリラが生じるようなペルーにさえ存在する時代なのである。

市民活動が盛んな横浜は、まさにその流れを実践できる都市である。世界との信頼関係の構築も市民活動を中心に推進し「日本の横浜」ではなく「世界の横浜」という存在になれるよう努力してほしいと思う。そのためにも、自治体職員の一人ひとりが市民活動に参加し、市民の眼を持つことが重要であろう。

〈朝日新聞記者〉

※本稿は平成八年度第四回政策動向研究会（企画局主催の職員向け講演会）での講演を要約したものです。
日時 平成九年三月十二日
十四時～十七時
会場 ホテル横浜ガーデン